

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

会社名 ミサワホーム中国株式会社

上場取引所

JQ

コード番号 1728

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 土井 邦良

問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 浅木 靖弘 TEL (086) 245-3204

決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,875	(23.4)	249	(-)	284	(-)
16年9月中間期	16,812	(4.7)	140	(64.8)	167	(60.3)
17年3月期	33,900		393		364	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
17年9月中間期	187	(-)	22.40
16年9月中間期	0	(99.5)	0.06
17年3月期	101		12.13

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 8,361,700株 16年9月中間期 8,362,300株
17年3月期 8,362,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0.00	
16年9月中間期	0.00	
17年3月期		8.00

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	17,476	3,353	19.2	401.11
16年9月中間期	19,768	3,469	17.5	414.86
17年3月期	19,332	3,600	18.6	430.63

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 8,361,700株 16年9月中間期 8,362,300株
17年3月期 8,361,700株
期末自己株式数 17年9月中間期 600株 16年9月中間期 - 株
17年3月期 600株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	30,700	330	135	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,913,036		4,341,159		5,791,713	
2. 完成工事未収入金		45,628		57,076		25,149	
3. 売掛金		579		407		532	
4. 分譲土地建物	2	4,255,362		3,985,949		4,937,526	
5. 未成工事支出金		3,161,216		2,025,508		1,390,554	
6. 未成分譲支出金		1,557,412		450,590		654,660	
7. 貯蔵品		6,488		5,385		7,331	
8. その他	3	885,382		884,485		1,119,310	
9. 貸倒引当金		3,158		1,721		3,985	
流動資産合計		11,821,950	59.8	11,748,840	67.2	13,922,794	72.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物	2	619,122		371,313		382,176	
2. 土地	2	5,599,895		4,063,457		4,063,457	
3. その他		42,602		83,936		35,544	
有形固定資産合計		6,261,619		4,518,707		4,481,178	
(2) 無形固定資産		23,082		21,348		23,082	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		1,675,151		1,265,450		982,954	
2. 貸倒引当金		13,347		77,497		77,713	
投資その他の資産 合計		1,661,803		1,187,953		905,240	
固定資産合計		7,946,505	40.2	5,728,009	32.8	5,409,501	28.0
資産合計		19,768,455	100.0	17,476,850	100.0	19,332,296	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		801,784		713,287		1,469,139	
2. 工事未払金		1,286,219		982,693		1,308,298	
3. 分譲事業未払金		137,725		61,215		116,149	
4. 短期借入金	2	4,444,800		6,045,400		6,258,900	
5. 未払法人税等		99,275		11,748		49,967	
6. 未成工事受入金		3,630,677		2,666,286		1,912,216	
7. 分譲事業受入金		21,034		19,040		14,813	
8. 賞与引当金		300,000		290,000		310,000	
9. 完成工事補償引当金		54,945		54,025		58,190	
10. その他	3	591,979		782,301		778,256	
流動負債合計		11,368,441	57.5	11,625,999	66.5	12,275,932	63.5
固定負債							
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2. 長期借入金	2	1,520,300		584,300		1,526,900	
3. 退職給付引当金		2,085,963		582,374		589,726	
4. 役員退職慰労引当金		90,465		98,350		96,000	
5. その他		234,110		231,898		242,905	
固定負債合計		4,930,839	25.0	2,496,923	14.3	3,455,532	17.9
負債合計		16,299,281	82.5	14,122,922	80.8	15,731,464	81.4
(資本の部)							
資本金							
		1,369,850	6.9	1,369,850	7.8	1,369,850	7.1
資本剰余金							
資本準備金							
		65,200	0.3	65,200	0.4	65,200	0.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		40,000		50,000		40,000	
2. 任意積立金		1,400,000		1,700,000		1,400,000	
3. 中間(当期)未処分利益		600,930		137,636		701,869	
利益剰余金合計		2,040,930	10.3	1,887,636	10.8	2,141,869	11.1
その他有価証券評価差額金		6,806	0.0	31,511	0.2	24,182	0.1
自己株式		-	-	270	0.0	270	0.0
資本合計		3,469,174	17.5	3,353,927	19.2	3,600,831	18.6
負債資本合計		19,768,455	100.0	17,476,850	100.0	19,332,296	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			16,812,270	100.0		12,875,198	100.0		33,900,938	100.0
売上原価			13,902,835	82.7		10,664,058	82.8		28,088,774	82.9
売上総利益			2,909,435	17.3		2,211,139	17.2		5,812,164	17.1
販売費及び一般管理費			2,768,818	16.5		2,460,176	19.1		5,418,416	15.9
営業利益(損失)			140,616	0.8		249,036	1.9		393,748	1.2
営業外収益	1		122,236	0.8		60,800	0.5		175,765	0.5
営業外費用	2		95,256	0.6		96,279	0.8		205,027	0.6
経常利益(損失)			167,596	1.0		284,515	2.2		364,486	1.1
特別利益	3		248	0.0		38,204	0.3		1,633,031	4.8
特別損失	4		144,738	0.9		4,094	0.0		1,781,274	5.3
税引前中間(当期) 純利益(損失)			23,107	0.1		250,404	1.9		216,243	0.6
法人税、住民税及 び事業税		89,935				7,135		131,190		
法人税等調整額		67,344	22,590	0.1	70,200	63,065	0.5	16,402	114,788	0.3
中間(当期)純利益 (損失)			516	0.0		187,339	1.4		101,455	0.3
前期繰越利益			600,414			324,976			600,414	
中間(当期)未処分 利益			600,930			137,636			701,869	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
		<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当事業年度末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、親会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326,249千円を受け、ミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株発行)19,999,998千円を実施しております。また、ミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株発行)25,826,000千円を実施しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金個別法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ. 子会社株式 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ. 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2~50年 構築物 3~28年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>当社が加入していたミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金戻入益1,628,106千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。	(4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割9,506千円については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,364千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、846,597千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>536,561千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,993,862千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,565,424千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,385,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,906,100千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 233,783千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 3,277,820千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	建物	536,561千円	土地	4,993,862千円	計	5,565,424千円	短期借入金	3,385,800千円	長期借入金	1,520,300千円	計	4,906,100千円	当座貸越極度の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	2,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、578,804千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>386,920千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>322,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,317,943千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,938,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,200千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的な重要性が乏しいため、流動資産及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 436,425千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,770,920千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と「債権者間の個別協定書」において融資極度額を設定しております。これら協定に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資極度額の総額</td> <td>6,966,096千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,561,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>404,396千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	386,920千円	建物	322,834千円	土地	3,608,189千円	計	4,317,943千円	短期借入金	4,938,900千円	長期借入金	520,300千円	計	5,459,200千円	融資極度額の総額	6,966,096千円	借入実行残高	6,561,700千円	差引額	404,396千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、593,071千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>582,399千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>333,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,558,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,008,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,526,900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,535,800千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 294,693千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,895,290千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	582,399千円	建物	333,089千円	土地	3,608,189千円	計	4,558,677千円	短期借入金	5,008,900千円	長期借入金	1,526,900千円	計	6,535,800千円	当座貸越極度の総額	3,470,000千円	借入実行残高	3,270,000千円	差引額	200,000千円
定期預金	35,000千円																																																															
建物	536,561千円																																																															
土地	4,993,862千円																																																															
計	5,565,424千円																																																															
短期借入金	3,385,800千円																																																															
長期借入金	1,520,300千円																																																															
計	4,906,100千円																																																															
当座貸越極度の総額	3,500,000千円																																																															
借入実行残高	1,500,000千円																																																															
差引額	2,000,000千円																																																															
分譲土地建物	386,920千円																																																															
建物	322,834千円																																																															
土地	3,608,189千円																																																															
計	4,317,943千円																																																															
短期借入金	4,938,900千円																																																															
長期借入金	520,300千円																																																															
計	5,459,200千円																																																															
融資極度額の総額	6,966,096千円																																																															
借入実行残高	6,561,700千円																																																															
差引額	404,396千円																																																															
定期預金	35,000千円																																																															
分譲土地建物	582,399千円																																																															
建物	333,089千円																																																															
土地	3,608,189千円																																																															
計	4,558,677千円																																																															
短期借入金	5,008,900千円																																																															
長期借入金	1,526,900千円																																																															
計	6,535,800千円																																																															
当座貸越極度の総額	3,470,000千円																																																															
借入実行残高	3,270,000千円																																																															
差引額	200,000千円																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,793千円 受取配当金 1,862千円 仕入割引 49,826千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 232千円 受取配当金 765千円 仕入割引 27,015千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30,843千円 受取配当金 3,439千円 仕入割引 64,147千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 83,804千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 76,808千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 166,702千円
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻 入益 248千円	3. 特別利益のうち主要なもの 親会社株式売 却益 2,538千円 貸倒引当金戻 入益 2,480千円 賞与引当金戻 入益 33,186千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 4,924千円 退職給付引当 金戻入益 1,628,106千円
4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却 損 19,868千円 退職給付会計 基準変更時差 異償却 124,869千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却 損 1,609千円 固定資産除却 損 2,484千円	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産評価 損 1,151,890千円 分譲土地建物 評価損 163,017千円 退職給付会計 基準変更時差 異償却 206,001千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 25,069千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15,362千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 49,199千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 414円86銭 1株当たり中間純利益金額 0円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 401円11銭 1株当たり中間純損失金額 22円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 430円63銭 1株当たり当期純利益金額 12円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(損失) (千円)	516	187,339	101,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	516	187,339	101,455
期中平均株式数(千株)	8,362	8,361	8,362

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) 当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) 及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。